

第1回定例会



イズミヤ門真店にオープン予定の子ども LOBBY

子どもLOBBYの実施など 当初予算905億円

令和3年第1回定例会は、2月24日から3月18日までの23日間にわたり開会しました。

この間、市長の施政方針に対する各派の代表質問及び市政に対する一般質問が行われ、市長の政治姿勢をただすとともに、新年度の行財政運営の方向を示す令和3年度当初予算など市長提出議案26件、議員提出議案1件について慎重に審議した結果、いずれも原案のとおり可決、承認並びに同意し、3月18日に閉会しました。

子どもLOBBYとは？

子どもの非認知能力向上のための保護者向けプログラムや、さまざまな企業と連携して主に小・中学生を対象としたキャリア教育を行うほか、子どもや保護者の支援拠点として活用する施設です。



※非認知能力…粘り強く取り組む力や協調性、好奇心など数値化できない能力

問 南部・東部地域の子どもたちへの対応は。

答 イケア・ジャパン株式会社から寄附を受けた家具等を部屋に設置し、また、事業運営は、NPO法人志塾フリースクールへ委託することとなった。

問 子どもLOBBYの概要は。

子どもや保護者の支援拠点
「子どもLOBBY」開設へ

(文教こども常任委員会 審査概要)

3年度 一般会計予算(1)

今回の定例会に提出された3年度の当初予算は、2面別表のとおり総額905億5719万7000円の規模となっています。
一般会計の予算総額は前年度比4・3%減の595億5300万円で、主な事業は子どもLOBBYの実施、2025年大阪・関西万博に向けた桜の植樹、がん検診の拡充等です。
本会議において、一般会計が反対・賛成討論の後、賛成多数で可決、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業の各特別会計が反対討論の後、賛成多数で可決し、ほか2特別会計及び水道事業・公共下水道事業会計については、いずれも全員異議なく可決しました。

問 地震や火災、風水害等に対する安全対策は。

答 避難経路の複数確保、家具等の転倒防止、独自の災害時対応マニュアルの作成等の対策を講ずるとともに、定期的に避難訓練を実施するなど安全対策に万全を期していく。



問 事業概要は。

答 学校の水泳授業において、質の向上、施設の維持費用の低減、教員の負担軽減等を目的とし、民間活力の導入可能性について検討を行うものである。

しかし、コロナ禍の影響を受け、2年度に予定していた取り組みを行うことができなかった。

問 今後の方針は。

答 民間施設の閉鎖もあり、3年度は、まず中学校1校の試行実施を行う予定である。

実施に当たり、施設の確保や安全な移動手段、時間割り調整、引率教員の確保等の条件クリアが必要であり、条件が整えば小学校も試行実施していく。

もくじ

- 議案審議等の概要……………1～3ページ
 - ・一般会計当初予算、議会日程
 - ・意見書、人事案件、災害見舞金等支給条例の一部改正など
- 代表質問、一般質問……………4～7ページ
- 議決結果、議会活動日誌……………8ページ

コロナ禍で見送っていた
民間施設での水泳授業が復活

3年度門真市当初予算総括表		(単位:千円)			
会 計 名		3年度	2年度	増減額	増減率%
一 般 会 計		59,553,000	62,235,000	△ 2,682,000	△ 4.3
特別会計	国民健康保険事業	14,981,863	15,738,082	△ 756,219	△ 4.8
	都市開発資金	550	550	0	0.0
	公共用地先行取得事業	29,032	76,801	△ 47,769	△ 62.2
	後期高齢者医療事業	1,919,932	1,970,422	△ 50,490	△ 2.6
公営企業会計	水道事業	4,770,790	4,641,524	129,266	2.8
	公共下水道事業	9,302,030	9,008,692	293,338	3.3
総 計		90,557,197	93,671,071	△ 3,113,874	△ 3.3

答 府が2年1月に万博の桜2025実行委員会を設立し、多くの府民や企業等から寄附金を募り、府域の公園や道路、河川敷、学校等を中心に2025本の桜の植樹を行う事業について、府より植樹の協力依頼があり実施するものである。

問 桜の植樹に至った経緯は。

2025年 大阪・関西万博に向けて桜を植樹

3年度
一般会計予算(2)

(総務建設常任委員会審査概要)

問 植樹の内容は。

答 市域に合計15本の桜の植樹を行うもので、植樹費用と10年間の維持管理費用が同実行委員会から交付される。

植樹場所については、市役所庁舎周辺で検討を進めており、植樹後には、寄附者の顕彰としてネームプレートを設置する。

エリアリノベーション社会実験
継続実施へ

問 社会実験「Fact Eat kado ma」の結果は。

答 門真市駅前広場と柳町公園の両会場とも、終始多くの人でにぎわっており、3日間の来場者は延べ約2700人であった。

問 市民の反響は。

答 来場者アンケートでは、今回の出店や各イベントの満足度はどれも高く、今後も開催される場合は「参加したい」という回答が多数であった。

また、実施に当たり多くの地元商店・企業等の協力があり、「まちづくりに参加できてよかった」との声も上がっている。

問 3年度の展望は。

答 こうした社会実験は一度で終わるのではなく、継続して実施

し、軌道修正やテストマーケティングを繰り返していくことが重要と考える。

そのため、3年度も助成金等の活用を予定しており、引き続き社会実験等を実施するなど、地元商店・企業等と連携し、同駅周辺のエリア価値の向上に向けて取り組んでいく。



門真市駅周辺のにぎわっている様子

市道門真中央線の
安全対策に向けて

問 同市道の安全対策の考えは。

答 同市道は4年に松生町で予定されている大規模商業施設の開業により、渋滞の発生や歩行者、自転車の通行に支障が出るなどの影響が考えられる。

問 今後のスケジュールは。

答 交通安全対策案を作成し、門真警察と協議を行い、秋ごろには、地域住民へのアンケート調

査を行う予定である。
その後、調査結果を精査した上で、最適な交通安全対策を検討していく。



(民生水道常任委員会審査概要)

がん検診の拡充へ

問 対象年齢の変更内容は。

答 これまで検診日当日の満年齢としていたが、受診年度末時点の年齢に変更する。

また、10月より導入する胃内視鏡検査の受診間隔は、子宮がん検診及び乳がん検診と同じく2年に1回とし、対象年齢が2歳刻みとなることから、一律に年度末時点で偶数年齢者に変更する。

問 検診を受けられない期間が長くなる人への対応は。

答 受診できない期間が2年以上とならないよう、4年度までを経過措置期間として受診機会を確保するとともに、保健事業の案内等を活用し、検診対象年度のわかりやすい早見表を作成するなど、丁寧な周知に努める。

問 変更に伴う自己負担額は。

答 胃部X線検査は800円、内

視鏡検査は2000円となる。

問 受診率向上に向けた今後の取り組みは。

答 子宮がん・乳がんの各検診における新たな対象者への無料クーポン券の送付及び、府が設定する重点受診勧奨対象者への個別受診の勧奨、保育付き子宮がん検診の実施等に引き続き取り組んでいく。

加えて、3年度は市民プラザ

でのがん検診の実施を検討しており、なかよし広場に集う保護者をはじめ、市民プラザを訪れる方ががん検診の案内をするな

ど積極的な受診勧奨を行い、引き続き受診率向上に努める。

資源ごみの選別等を委託化へ

問 委託による経費縮減見込額は。

答 概算で年間約2億円である。

(その他の質疑項目)
・関西フィルとのパートナー協定の進展について など



臨時会・定例会の開催予定



令和3年第1回臨時会		
5月	19日(水)	本会議
	20日(木)	本会議



令和3年第2回定例会		
6月	10日(木)	本会議
	11日(金)	総務建設常任委員会
	14日(月)	民生水道常任委員会
	15日(火)	文教こども常任委員会
	22日(火)	本会議(一般質問)
	23日(水)	本会議(一般質問)

※会議はいずれも午前10時から開催。
日程は、都合により変更となる場合あり。

当初予算に対する討論の要旨

◎ 公明党 後藤議員

「子どもＬＯＢＢＹ」は門真の子どもの貧困対策の一環として、公民連携により、多くの民間事業者の賛同と協力を得ていることなどから、軽々に方針転換はできないことを承知した。

また、耐震性は新耐震基準をクリアしていないものの、当然ながら旧耐震基準をもとにつくられた建物であり、今すぐ危険であるというものではないと理解した。

ただし、耐震性に対しての不安要素は拭えていないため、安全対策については適切に実行するように要望する。

◎ 大阪維新の会 緑風議員団 五味議員

子どもＬＯＢＢＹは、2年第3回定例会にて全会一致で事業実施が決定し、準備も進んでおり、これまで進めてきた事業を棚に上げ、反対に転じてはならない。過去4度門真ブラザの質問をしたが、宮本市政から本格的に再整備が進められた。具体的再整備開始までは、建物内での営業活動等は可とする市の方針や、同ブラザ内で中小企業サポートセンター分室等を運営していることから整合性もあり、当面1年間の事業効果等検証の上、最長5年程度と考えていることも妥当と考え、賛成とする。

◎ 自由民主党 中道議員 池田議員 土山議員

子どもＬＯＢＢＹを新設する建物は構造耐震指標値が著しく低く耐震性がない。南海トラフなど大地震が起これば倒壊または崩壊する危険性が高いと市長が公表している。ブロック塀の安全対策を行い、ビル倒壊のおそれは5年間黙認では整合性がない。本市の予測最大震度は6強で、30年以内に8割の確率と発表されている。上階の入居者には危険だからと移転退居事業を進行中なのに、同建物に市の施設を新設することは耐震不足の事実について市民や事業者の誤認識を招くミスリードだ。崩

壊するビルの中でマニュアルなど非現実的。市長は子どもたちの命の安全を重んじず、あえて危険な場所で5年間子どもたちを集めるといふ。事業内容がよくても、耐震危険性が高い場所に子どもたちを集めることに子を持つ市議として賛成できない。

◎ 自由民主党 大西議員

「子どもＬＯＢＢＹ」は子どもの健全育成等を推進するすばらしい事業として賛成する。子どもたちの未来や応援、期待している方々の思いを、耐震問題のみで無にはできない。事業を検証し問題を解決する方法をしっかりとチェックし考えていく。

◎ 日本共産党 亀井議員

市内ＩＣＴ整備（デジタル化）は、負担の軽減と引きかえに、自治体独自のサービスが奪われ、個人情報企業がもうけに利用されるおそれがある。また、マイナンバーカードの普及ではなく、個人情報保護し、情報の自己決定権を保証することが、市民の暮らしと命に貢献する真のデジタル化と言えるのでは。子どもＬＯＢＢＹ事業は、できるだけ速やかに安全性が確保された、ほかの場所へ移転することで、市に対する市民からの安全・安心に関する信頼が寄せられることにつながると考える。

人事案件に同意

〈農業委員会委員の任命〉

門真市打越町3番13号

中道 文夫

本件は欠員に伴い、提案されたもので、任命に同意しました。



意見書とは

地方自治法第99条の規定に基づき、地方公共団体の公益に関する事件に関し、地方公共団体の議会の意思を意見としてまとめた文書のことであり、国会または関係行政庁に提出することができるものです。

市議会で採択した
請願の内容を実現へ



門真市災害見舞金等支給
条例の一部改正について

災害弔慰見舞金の支給対象に「犯罪行為により被害を受けた場合」を追加するとともに、所要の改正を行うものです。



(議決結果) 全員異議なく可決

民生水道常任委員会 審査概要

問 条例改正に至った経緯は。

答 30年第3回定例会にて全会一致で採択となった「犯罪被害者等の支援を求める請願」の主旨を踏まえ、被害者に寄り添った適切な相談対応に努め、門真警察署等関係機関と連携して犯罪被害者等の相談に対応し、助言及び必要な情報提供をしてきた。

また、他市先進事例の調査研究の結果、被害直後に必要な生活資金等の経済的負担及び精神的被害の軽減を図るための見舞金等の給付が、犯罪被害者等への有効な支援策の一つであることから、支給することとした。

問 見舞金の請求人や受取人となる者は。

答 世帯主または遺族である。
なお、遺族の範囲は、配偶者（婚姻の届け出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含む）、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹である。

問 請求期間は2年以内となっているが、今後の周知方法は。

答 市広報及びホームページに掲載し、犯罪の被害に遭った際に、その家族が速やかに制度を利用できるように、門真警察署に情報を提供し、連携を深めていく。

意見書を可決

以下の意見書を可決し、その内容の実現を求めるため、政府関係機関等へ送付しました。

オンライン投票の環境整備を求める意見書

情報通信技術の発達とともに、インターネットの普及率は上昇し、総務省の調べでは2019年のインターネット利用率（個人）は89.8%となっており、インターネットは国民の日常生活に十分広く浸透している。

また、国においては、2001年の「e-Japan戦略」策定以降、2013年の「世界最先端ＩＴ国家創造宣言」を経て、2019年には「情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律」に基づく「デジタル・ガバメント実行計画」が策定され、行政手続のオンライン化、デジタル化を強力に推進してきた。

一方で、選挙事務においては、いまだに投票所に出向いた上での投票用紙への筆記による投票が原則とされており、その開票についても、多くの地方公共団体が手作業で深夜まで集計作業を行っているのが現状である。

加えて今般、新型コロナウイルス感染症の拡大による「新しい生活様式」への移行が国を挙げて進められている中、投票所での感染拡大を防止するためにも必要と考える。また、今後において投票率を上げる手だてとして、オンラインでの投票は極めて有効であり、特に若年層の投票離れに対する取り組みとして、オンラインを活用した投票環境を整備する必要性はこれまで以上に高まっている。

よって政府においては、オンラインを活用した投票環境の整備に向けた具体的な議論を進め、オンラインでの投票環境を早期に実施できるよう要望する。

代表質問

3月5日、8日の本会議において、各会派の代表者4名が施政方針に対する質問を行いました。
内容については、各議員が希望した項目を要約して掲載しています。
(大会派・公党順)

施政方針については、広報かどま4月号または、市ホームページをご覧ください。

公明党



質問者
坂本大次郎

寺西 敬子
池田美佐子
松本 京子
後藤 太平
岡本 宗城
内海 武寿

新型コロナ 感染拡大防止対策について

問 高齢者や障がい者等、情報を受け取りにくい人に対しても、しっかりと届くような情報発信が大切と考えるが、新型コロナワクチン接種に関する情報発信の方法は。
答 注意喚起や各種支援策は、広報かどまや自治会の回覧板のほか、市ホームページや公式ツイッター、FMハナコなどのツールを活用し、きめ細やかな情報の発信に努めていく。



転入者・転出者アンケート について

問 アンケート内容と分析結果は。
答 アンケートでは、年齢や世帯構成、世帯年収等に加え、転入転出のきっかけやその理由を回答してもらい、市としてさまざまな観点から分析を行った。
その結果、本市は交通アクセスのよさ、雇用環境や住宅価格の安さなどの点で単身者から高い評価である一方、子育て環境、学校教育や治安等が「弱み」として見られており、特に子育て世帯及び年収が高い世帯からは、評価が低い傾向にあると認識している。
問 結果を今後のまちづくりにどう生かしていくのか。
答 今後も地域に根差した子育て・教育施策の充実、産業の振興等、

まちづくりの推進による快適な住まい環境の整備、とりわけ学力と住まい環境の向上等に注力しながら、しっかりと市民や市外に情報を発信し、子育て世帯を呼び込み、定住を促進することで、年齢層のバランスが取れたまちの実現を目指していく。

病児・病後児保育事業の拡充 に向けて

問 我が会派はかねてより同事業利用料の軽減を要望してきたが、市の取り組み状況は。
答 同事業はこれまでの利用実績等からも子育て世帯にとってニーズが高いサービスであるが、利用料や利用手続の煩雑さを理由とした利用控えなどが課題であった。
3年度は、新型コロナの臨時交付金を活用し、1日2000円の利用料を500円に軽減するとともに、市への事前登録手続も不要とする。

かどま電子図書館について

問 12月に開始した電子図書館の利用状況は。
答 電子図書館は、子どもたちの学びを支援する学習参考書や、大人向けの語学や資格試験に関する書物等、約800点もの電子書籍をそろえ、開始後2カ月間で延べ1000人以上が閲覧し、4000回を超える貸し出し利用があった。
問 今後の取り組みは。
答 電子図書館は、コロナ禍において来館せずに図書の貸し出しが可能となるほか、現在の手狭な図書館の課題である書架不足を補う

など効率的な図書館運営が図られるため、今後も継続的な電子図書館の利用に向け、電子書籍の増冊を図っていく。



12月に開始した かどま電子図書館

教育環境の充実に向けて

問 文科省は公立小学校の学級編成を3年度より5年かけて35人に引き下げると発表したが、本市の3年度の状況は。
答 国・府に対して要望してきた35人学級の実現は、市として大きな前進であると捉えており、3年度は、小学校1校で小学2年生がその対象となる見込みである。
問 今後の課題は。
答 主な課題は、教員の確保と資質向上と考えており、教員志望者が全国的に減少する中、本市でも有望な人材の確保が難しく欠員が生じている状況である。
また、教員の資質向上については、新規採用者等、全ての教職員を対象に、授業力や学級



門真市再犯防止推進計画 について

問 同計画の策定経緯は。
答 平成28年12月に再犯の防止等の推進に関する法律が施行され、29年12月に国の再犯防止推進計画が閣議決定されたことから、門真地区保護司会等より本市の計画策定に対する意見もあり、同法に基づく地方再犯防止推進計画として3年3月に策定するものである。
問 具体的計画内容は。
答 犯罪や非行をした人たちの立ち直りを支え、円滑に社会復帰できるよう支援するため、本市の各般の行政領域にまたがる再犯防止につながる施策を総合的に推進することを目的としている。
今後、更生の意欲を持つ人の立

ち直りを支えることはもとより、生きづらさを抱える人たちが孤立しないよう支え合い、市民一人一人が互いを大切にし、違いを認め合い、人権や多様性を尊重する意識が定着するよう、門真警察署や保護司会等、関係機関と連絡会を開催し、情報共有等に努めながら再犯防止の取り組みを進めていく。

防災対策について

問 3年度の市総合防災訓練の実施内容は。
答 安全かつスムーズに避難所へ行くノウハウを学ぶ避難行動訓練と、コロナ禍を想定した避難所の受け付け業務や段ボールパーティションの組み立てなどを市職員と市民が共同で行う避難所運営訓練を予定している。
また、門真消防署及び市消防団主体のもと、119番通報、消火、心肺蘇生法及びAED取り扱い訓練並びに防災関係機関による展示ブースの設置等も予定している。



市総合防災訓練 3年度に実施へ

大阪維新の会 緑風議員団



質問者 五味 聖二

滝井 稔元
坂本 拓哉
大倉 基文
吉水 志晴
今田 哲哉

飲食関連業への支援について

問 これまで、国の交付金を活用したコロナ対策を実施してきたが、新たな本市独自支援策の考えは。

答 再びコロナが感染拡大しないよう注意を促すとともに、守口門真商工会議所等と連携し効果的な独自支援策の早期実施に取り組む。

新型コロナワクチン接種について

問 ワクチンの種類は。

答 接種準備を進めているのは、ファイザー社のワクチンである。

問 接種場所は。

答 集団接種として、保健福祉センター、南部市民センター及び旧松心会館の3カ所を予定している。

問 接種場所での感染予防対策は。

答 完全予約制とし、会場の人数を制限するとともに、3密対策として定期的な換気や1方向での動線、アクリル板の設置、接触がある場所の消毒等を実施し、感染リスクの低減に努める。

問 副反応発生時の対応は。

答 接種後に一定時間の経過観察の場所を設け、医師等により副反応に備える。それ以降に一定期間内で身体的反応等があった場合、

府の相談コールセンターや接種した医療機関への相談となる。

転入者・転出者アンケートから見た本市の課題について

問 同アンケートで治安の数値が高い要因は。

答 全刑法犯認知件数で、平成17年のピーク時に府内で高い水準であった状況が、市民に治安がよくないイメージとして残っていることが要因と考えている。

問 しかし、令和2年は約4分の1以下の件数となっており、平成13年に府内で一番多かったひたくり件数は、0件となっている。これらのことから、治安は確実に改善していると認識している。

問 これら治安改善の傾向を踏まえ、市の分析と今後の考えは。

答 門真市防犯対策アクションプランに基づき、地域での自主防犯活動や防犯灯・防犯カメラをはじめとした防犯設備の整備等に取り組んだ成果があらわれていると考えている。

問 しかし、同アンケート結果から、本市の治安に関する現状等が市民へ十分に伝わっていないと考えられるため、具体の取り組みや成果を市内外に周知することで、まち

のイメージを改善し、本市の転出抑制及び転入・定住の促進につなげたいと考えている。

問 人口増加へ転じる策は。

答 教育環境の向上と良質な住環境整備は、人口増加と密接な関係があり、市長就任以来進めてきた施策であり、本市を選んでもらうため、引き続き進めていく。

問 3年度以降の具体策は。

答 教育環境の向上では、小・中学校の空調設備の更新をはじめ、教育分野は特に重点的な予算措置を行っている。

問 住環境整備では、まちの顔づくりである駅前開発を含め、災害に強いまちづくりを進めるとともに、今後のまちづくりの方針となる都市計画マスタープランの改定等に加え、大阪モノレール新駅も見据えた総合交通戦略及び市内の公園をより楽しく、充実した憩いの空間へと変えていくためのパークイノベーション計画を策定し、まちのイメージを一新し、魅力向上に努める。

子育て分野について

問 子どもLOBBYの南部地域での新たな事業展開は。

答 南部地域での実施要望は認識しているが、子どもLOBBYの実績等を検証した上で、検討する。

これからの時代にふさわしい新たな魅力ある学校づくりについて

問 小中一貫校と統廃合について、市の考えは。

答 第四中学校区では、本市の目

指す教育を先導的に実践し発信するリーディング校として、小中一貫校設置に向けた検討を、第五中学校区では、地域関係者の意見を聞きながら学校統合に向けた検討を進めていく。

問 地域関係者等との協議内容は。

答 今後は、新たな学校整備に向けた基本計画の策定を目指し、学校づくりを進める地域ごとに説明会やワークショップを開催する。

問 さらに、学校施設の機能や通学上の安全確保、工事中の学校運営に必要な事項等の具体的な検討を行うなど、地域関係者の意見を大切にしながら、地域と共にある魅力的な学校づくりに取り組む。

地震への対策や備えについて

問 まちの不燃化に向けた今後の取り組みは。

答 本市の整備アクションプログラムに基づき、解消効果の大きい事業を重点的かつ計画的に推進していく。特に、密集市街地に存在している老朽木造の空き家は、延焼危険性を高める可能性があるため、重点的に除却を促進していく必要があると認識している。

問 避難所トイレ問題への対応は。

答 生駒断層帯地震の避難所避難者数をもとに、簡易トイレ278基等を備蓄している。

問 避難所の食料や水等の状態は。

答 避難所施設管理者の協力のもと分散備蓄しており、スムーズに配分できるよう努めている。

問 避難所でのプライバシー確保や感染拡大防止のための対応は。

答 各避難所で健康状態に応じた

専用スペースを設けており、発熱者等や濃厚接触者が避難した場合、専用スペースへの避難となる。

問 また、飛沫防止効果やプライバシーを守る段ボールパーティションを備蓄しており、避難状況に応じたスペースの確保に努めている。

問 ペット同行避難者への対応は。

答 同行避難は可能であるが、動物アレルギー症状等の問題から、居住スペース内へのペット持ち込みは困難であると考えるが、話し合いの場を設け、避難者やペットのストレスが軽減できる避難所運営を行う。

門真住宅における余剰地活用方法について

問 住環境を守る公園整備は。

答 北島東地区の周辺環境の変化等や府営住宅の移管により、本市が余剰地の活用を主体的に考えることができるようになったため、土地利用の方向性等の認識を庁内で共有し、本市のまちづくりに最適活用できるよう、公共施設等マネジメント戦略会議で検討していく。

市民のスポーツへの関心について

問 市民がスポーツを楽しむための行政の支援策は。

答 コロナ禍でスポーツ団体が厳しい運営状況であることは認識している。

大会等を実施する際の事業費補助、上位大会への参加費負担等の支援、体育施設の優先使用等の支援を引き続き行っていく。



自由民主党



質問者 中道 建

門真プラザの耐震性について

問 子どもLOBBYが設置される同プラザは、地震によって倒壊、または崩壊する危険性が高いことが耐震診断等のデータで示されているが、関係事業者に対する耐震性の説明は行われているのか。

答 関係事業者に門真市営新橋住宅（第一期）耐震診断報告書に係る内容説明を行った上で、協力の了解を得ている。

問 同プラザは事業を行う場所として適切ではないのでは。

答 事業の実施は当面1年間、最長5年程度と考えており、避難経路の複数確保、家具等の転倒防止、独自の災害時対応マニュアルの作成等の安全対策を講じていく。

リモート授業の実施について

問 GIGAスクール構想の実現に合わせて、緊急時にリモート授

大西 康弘
池田 治子
土山 重樹

業が実施できる環境を早急に整備すべきと考えるが、市の見解は。

答 安定した通信環境整備の課題等を踏まえ、授業実践を積み重ね実施方法を検討していく。

小・中学校施設の整備について

問 学校体育館は、有事には夏場でも避難所として使われるが、空調設備の設置予定は。

答 門真はすはな中学校において、空調設備の設置を行う予定である。

高齢者への支援について

問 具体的な方針は。



門真プラザ

「門真プラザ」の耐震診断

IS(構造耐震指標)→0.201

IS=0.3未満は震度6強から7に達する地震の振動及び衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性が高い

a(保有水平耐力にかかる指標)→0.550

a=0.5以上1.0未満は震度6強から7に達する地震の振動及び衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性がある

門真における南海地震の影響

大阪府危機管理室発表

南海トラフ巨大地震に関する地震・津波ハザード

門真市 震度6強(陸側ケース)

30年以内のM8～9クラスの地震発生確率70～80%

(2020年1月24日時点 国土交通省白書2020より)

推進し、多様な社会参加の場の構築等、細やかな周知に努めていく。

コロナ禍のがん健診等について

問 同健診等に対する市の考えは。

答 感染防止対策を適切に講じ、安全な受診環境づくりに努める。

Wi-Fiスポットの設置推進について

問 設置について市の見解は。

答 地元組織や地域住民との連携を図りながら、調査研究していく。

行政サービス出張所について

問 地域による利便性の差を解消するため、南部市民センター出張所を設置してはどうか。

答 人員配置等の課題があることから設置する考えはないが、電話やメール、個別訪問を行うなど、必要に応じて柔軟に対応していく。

産業振興について

問 市内中小企業や小規模事業者への支援について、市の考えは。

答 市の独自施策等でコロナ禍における各種サポートを行いつつ、関係機関と連携を図り、創業・ベンチャー支援、企業誘致や農業振興の観点からも支援を行っていく。

効率的かつ効果的な行政運営について

問 スマートシティの推進に伴うサポート体制の確立や、窓口業務の質の向上について、市の見解は。

答 より多くの市民がデジタル化の利便性を享受できるよう、それぞれの状況に応じて推進していく。

日本共産党



質問者 亀井 淳

菅政権について

問 罰則と制裁のコロナ対策、菅政権の「自己責任の押しつけ」と「強権」的な手法に対する考えは。

答 「自己責任の押しつけ」や「強権」的な手法とは考えていない。

問 75歳以上の医療費窓口負担2倍化の中止を国に要求すべきでは。

答 一定の制度の見直しは避け得ないと考えている。

維新府政のカジノ・大型開発推進よりもコロナ対策の強化を

問 コロナ禍で生活に困窮する市民のため、無駄な大型公共事業推進より、コロナ対策を最優先するよう府知事に求めるべきでは。

答 府知事に求める考えはない。

問 コロナ対策を教訓に、府に対して門真保健所の復活を求めるべきと考えるが、市の見解は。

答 復活を求める考えはない。

コロナ対策の充実に向けて

問 ワクチン接種の実施予定は。

答 集団接種として、3会場での実施を予定している。

問 医師や看護師確保のめどは。

答 長期間にわたり多くの医療従事者の出務を必要とすることから、ワクチン接種を円滑に推進するため、引き続き人材確保に注力して

福田 英彦

いく。

問 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用方法について、市の見解は。

答 感染症対策をはじめ、限られた財源の中、優先すべき事業を見定め検討していく。

国道163号以南のまちづくりについて

問 地域特性を生かし、どのようなまちづくりを進めていくのか。

答 大規模商業施設の立地等による土地利用状況の変化等を踏まえ、産業や居住の方向性を検討していく。

問 門真住宅建てかえによる余剰地の活用方法は。

答 土地利用の方向性等の認識を庁内全体で共有し、本市のまちづくりに最適活用できるよう、周辺環境等を踏まえ検討していく。

問 市民アンケート調査における道路問題について、市の見解は。

答 道路に関する満足度が低く、安全な市街地を形成する上で、重要な課題と認識している。

学校給食費無償化について

問 学校給食費無償化はいつ実施するのか。

答 財政状況の見通しも踏まえ、引き続き慎重に検討していく。

一般質問

森 博孝
(無所属)

門真市公共施設等総合管理計画について

問 多くの公共施設は鉄筋コンクリート構造であるため、更新等費用推計で想定されている年数以上の長寿命化が可能と考えるが、市の見解は。

答 施設種別ごとの特性を考慮し、計画的かつ効果的な修繕や更新を行うことにより、予防保全型の長寿命化を図り、中長期的なコストを抑えていく。

問 水路や水路敷きの位置づけは。

答 同管理計画では対象施設としておらず、「門真市水路整備全体計画」に基づき整備を進めている。同管理計画の見直しの際には、他市の状況も確認しつつ、対象施設とするかも含めて検討していく。

問 人口減少社会においては、広域化の視点による施設総量の適正化が必要と考えるが、市の方針は。

答 同管理計画の基本方針である「市民ニーズへの柔軟な対応」の取り組みの一つとして、行政サービス向上のため、他自治体との広域連携による施設の共有化や、民間サービスの活用について積極的に検討していく。



■施政方針に対する代表質問の要旨（大会派・公党順）

公明党 坂本大次郎

1 新型コロナウイルス感染拡大防止対策について

- (1) コロナ対策について
- (2) ワクチン接種について
- (3) 丁寧な情報発信について

2 行政管理分野について

- (1) 効率的・効果的な行財政運営について

3 子育て分野について

- (1) みんなで支え合う子育て環境づくりについて
- (2) 就学前教育・保育の充実について

4 教育分野について

- (1) 学校教育の推進について
- (2) 学校施設と教育環境の充実について
- (3) 学校適正配置事業について

5 健康管理分野及び福祉分野について

- (1) 生涯を通じた健康づくりと病気の予防対策について
- (2) 地域福祉の推進について
- (3) 高齢者への支援について

6 まちづくり分野について

- (1) 本市のまちづくりについて
- (2) 市営住宅の整備について
- (3) 公共交通の充実について

7 環境分野及び上下水道分野について

- (1) ごみ行政について
- (2) 上下水道施設の基盤強化について

8 地域振興分野及び産業振興分野について

- (1) 平和と人権の尊重について
- (2) 産業振興について

9 地域教育振興分野について

- (1) 地域教育環境の充実について
- (2) 文化芸術の推進について
- (3) 市民スポーツの振興について

10 危機管理分野について

- (1) 危機管理について

大阪維新の会緑風議員団 五味 聖二

1 コロナ対策について

- (1) 飲食関連業への支援について

2 新型コロナウイルスワクチン接種について

- (1) ワクチン接種の種類について
- (2) 接種する場所について
- (3) 感染対策について
- (4) 医療機関への支援協力について
- (5) 接種の日程について
- (6) 接種の順番について
- (7) ワクチン接種が終わる目安について
- (8) 副反応への対応について

3 大阪・関西万博をインパクトにしての本市のこれからの取り組みについて

- (1) これまで進めてきた取り組みの具体的な内容について

4 転入者・転出者アンケートから見た門真市の課題について

- (1) 治安の数値が高い要因と分析について
- (2) 人口増加への取り組みについて

5 子育て分野について

- (1) 「子どもＬＯＢＢＹ」の具体的な内容と、海洋堂との連携について
- (2) 南部地域にお住まいの子どもたちへの取り組みと、南部地域での企業連携への模索について
- (3) 幼稚園教諭及び保育士の不足について
- (4) 保育士等宿舎を借りるに当たったの条件や金額等また質の向上を図ることについて

6 教育分野について

- (1) ＡＩドリルの内容について
- (2) ＧＩＧＡスクール構想としてどのような教育を目指すのか及びパソコンを活用した取り組みについて
- (3) 本市のキャリア教育指針について
- (4) 小中一貫校及び統廃合について
- (5) 地域や関係者、学校との今後の方向性について

7 健康管理分野及び福祉分野について

- (1) 胃がん検診の周知と受診率を上げる取り組みについて
- (2) 地域共生社会の実現の具体的な内容について

8 まちづくり分野及び危機管理分野について

- (1) まちの不燃化に向けた取り組みについて
- (2) 避難所のトイレの問題について
- (3) 避難所の食料や水等の状態について
- (4) 避難所のプライバシーを守ること及び感染拡大防止のためのスペースについて
- (5) ペットを連れた避難者への対応について
- (6) 公民連携によるまちづくりの具体的な内容について
- (7) 市有地の有効活用への考えについて
- (8) 住環境を守るための公園整備について
- (9) パークイノベーション計画での「役割」と「機能」について
- (10) 砂子水路を初めとする市内水路の再整備による門真市のイメージアップについて

9 環境分野について

- (1) 4号炉、5号炉の維持管理について
- (2) 安定的かつ効率的なごみ処理体制について
- (3) 最適な施設整備や運営体制について
- (4) 共同処理へのデメリットについて

10 地域振興分野及び産業振興分野について

- (1) ふるさと門真まつりの感染防止対策について

11 地域教育振興分野について

- (1) （仮称）門真市生涯学習複合施設の運用内容と図書館の注目すべき点について

- (2) 「地域とともにコミュニティを育む文化・学習の交流拠点」への具体的な取り組みについて
- (3) まちかど・まちなかギャラリー事業の場所及び作品について
- (4) 本事業の芸術とは何かについて
- (5) 今般の森前会長の問題発言に対する影響について
- (6) 聖火リレーについて
- (7) 市民のスポーツへの関心を高める取り組みについて
- (8) スポーツを楽しむための行政の支援について

12 行政管理分野について

- (1) 広報・情報発信の充実における「正しく」とは何を示されているのかについて
- (2) 伝えるべき情報や課題を明らかにし、市外への発信に力を入れることについて

自由民主党 中道 建

1 市政運営について

- (1) 人口減少について
- (2) 財政運営について

2 子育て分野について

- (1) 「子どもＬＯＢＢＹ」について
- (2) 待機児童解消について

3 教育分野について

- (1) ＧＩＧＡスクール構想について
- (2) 小・中学校の体育館の空調設備について
- (3) 学校における自殺防止対策について

4 健康管理分野及び福祉分野について

- (1) 就労準備支援事業の内容について
- (2) 高齢者の支援について
- (3) がん検診や各種検診について
- (4) 地域共生社会について

5 まちづくり分野について

- (1) 門真住宅の建てかえ工事について
- (2) パークイノベーション計画について
- (3) 車椅子の方や歩行者の安全性に配慮した歩道の整備について
- (4) エリアマネジメント活動における公衆無線ＬＡＮ（Ｗｉ－Ｆｉスポット）の推進について
- (5) 旧北小学校跡地の有効活用について
- (6) 第二京阪道路沿道まちづくりについて

6 環境分野及び上下水道分野について

- (1) マンホールトイレの整備について
- (2) 南部市民センターへの行政サービス出張所設置について
- (3) 旧浄化センター跡地について

7 地域振興分野及び産業振興分野について

- (1) 産業振興について

8 地域教育振興分野について

- (1) まちかど・まちなかギャラリー事業について

9 危機管理分野について

- (1) 避難所の運営、環境整備について

10 行政管理分野について

- (1) 効率的・効果的な行政運営について
- (2) コロナの影響による10億円の市税の減収について
- (3) 市民への情報伝達について

日本共産党 亀井 淳

1 市長の政治姿勢について

- (1) 菅政権について
- (2) 維新政治について

2 市政運営について

- (1) 前のめりの行政のデジタル化について
- (2) ＳＤＧｓの取り組みについて

3 新型コロナウイルス感染症対策について

- (1) ワクチン接種とＰＣＲ検査について
- (2) 市民への支援策について

4 市民の暮らしを守る施策について

- (1) 国民健康保険制度について
- (2) 高齢者施策について
- (3) 中小商工業の振興について

5 災害対策について

- (1) 災害時の情報伝達について
- (2) 避難所対策について

6 まちづくりについて

- (1) 幸福町・垣内町地区まちづくり用地活用事業について
- (2) 国道163号以南のまちづくりについて
- (3) 府営住宅の市移管後の現状と課題について
- (4) 歩道や自転車道路整備について

7 今後のごみ焼却施設等のあり方について

- (1) 今後のリサイクル施設について
- (2) ごみ処理の広域化について

8 子どもの未来育む教育・子育てについて

- (1) 学校適正配置と教育環境の整備について
- (2) 子どもの確かな学力を保障することについて
- (3) 学校給食費の無償化について

■市政に対する一般質問の要旨（通告順）

森 博孝（無所属）

1 公共施設等の管理について

- (1) 門真市公共施設等総合管理計画について

2 障がい者の法定雇用率について

- (1) 障害者雇用率制度について
- (2) 門真市の現状について

3 60歳以降の働き方について

- (1) 高齢者雇用確保措置について
- (2) 門真市内企業の現状について

第1回定例会で審議した案件と議決結果			会派名		公 明 党							大阪維新の会 緑風議員団						自由民主党				日本 共産党		無所属	議決結果
			議員名		寺西 敬子	坂本大次郎	池田美佐子	松本京子	後藤 太平	岡本 宗城	内海 武寿	滝井 稔元	坂本 拓哉	大倉 基文	吉水 志晴	五味 聖二	今田 哲哉	中道 建	大西 康弘	池田 治子	土山 重樹	福田 英彦	亀井 淳	森 博孝	
議案番号	議案名																								
報 告	報告第1号	専決処分の報告について			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—	議決不要
専決処分	承認第1号	専決処分の承認を求めることについて（令和2年度門真市一般会計補正予算（第13号）について）			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	承認
条 例	議案第1号	門真市附属機関に関する条例の一部改正について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第2号	門真市地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第1項の規定に基づく職務権限の特例に関する条例の一部改正について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第3号	門真市固定資産評価審査委員会条例及び門真市手数料条例の一部改正について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第4号	門真市手数料条例の一部改正について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第5号	門真市災害見舞金等支給条例の一部改正について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第6号	門真市国民健康保険条例の一部改正について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第7号	門真市国民健康保険条例及び門真市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第8号	門真市東部大阪都市計画大阪中央環状線沿道地区及び東部大阪都市計画第二京阪道路沿道地区の地区計画の区域内における建築物の制限等に関する条例の一部改正について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第9号	門真市建築基準法施行条例の一部改正について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第10号	門真市立公民館運営審議会条例の廃止について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	×	×	○	可決
その他の議案	議案第21号	民事調停について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	可決
補正予算	議案第11号	令和2年度門真市一般会計補正予算（第14号）			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第12号	令和2年度門真市公共下水道事業会計補正予算（第3号）			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第22号	令和2年度門真市一般会計補正予算（第15号）			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第23号	令和3年度門真市一般会計補正予算（第1号）			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第24号	令和3年度門真市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第25号	令和2年度門真市一般会計補正予算（第16号）			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	可決
当初予算	議案第13号	令和3年度門真市一般会計予算			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		×	○	×	×	×	×	○	可決
	議案第14号	令和3年度門真市国民健康保険事業特別会計予算			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	×	×	○	可決
	議案第15号	令和3年度門真市都市開発資金特別会計予算			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第16号	令和3年度門真市公共用地先行取得事業特別会計予算			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第17号	令和3年度門真市後期高齢者医療事業特別会計予算			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	×	×	○	可決
	議案第18号	令和3年度門真市水道事業会計予算			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第19号	令和3年度門真市公共下水道事業会計予算			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	可決
人事案件	議案第20号	農業委員会委員の任命について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	同意
議員提案	議員提出議案第1号	オンライン投票の環境整備を求める意見書			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	×	×	○	可決

※表の見方 『○』は賛成、『×』は反対。会派名は大会派・公党順、議員名は議席順。

議 会 活 動 日 誌（令和3年2月1日～4月30日）

- 2・

1 河北市議会議長会

16 大阪広域水道企業団議会定例会

17 議会運営委員会

18 後期高齢者医療広域連合議会定例会

24 本会議（第1回定例会開会）

3・

2 大阪府市議会議長会総会

5 議会運営委員会

8 本会議（代表質問・一般質問）
- 3・

9 総務建設常任委員会

10 民生水道常任委員会

11 文教こども常任委員会

15 議会運営委員会

18 議会運営委員会

24 飯盛霊園組合議会定例会

26 守口市門真市消防組合議会定例会

4・

16 近畿市議会議長会定期総会
-